

令和 6 年度

山形市公営企業会計決算審査意見書

山形市監査委員



監 第 51 号
令和7年8月21日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	山 川 稔 彦
同	伊 藤 明 彦
同	鈴 木 進

令和6年度山形市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度山形市水道事業会計決算、山形市公共下水道事業会計決算、山形市農業集落排水事業会計決算及び山形市立病院済生館事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1

水道事業会計

1 審 査 意 見	2
2 事業の概要	4
3 経 営 成 績	6
4 財 政 状 態	15
5 資金の状況	22
審 査 資 料 別表1 予算決算対照表	24
別表2 経常費用節別比較表	25
別表3 経 営 分 析 表	27

公共下水道事業会計

1 審 査 意 見	29
2 事業の概要	31
3 経 営 成 績	33
4 財 政 状 態	42
5 資金の状況	49
審 査 資 料 別表1 予算決算対照表	51
別表2 経常費用節別比較表	52
別表3 経 営 分 析 表	54

農業集落排水事業会計

1 審 査 意 見	56
2 事業の概要	58
3 経 営 成 績	60
4 財 政 状 態	68
5 資金の状況	75
審 査 資 料 別表1 予算決算対照表	76
別表2 経常費用節別比較表	77
別表3 経 営 分 析 表	78

市立病院済生館事業会計

1 審 査 意 見	80
2 事業の概要	82

3	経 営 成 績	8 4
4	財 政 状 態	9 2
5	資金の状況	9 9
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	1 0 1
	別表2 科別入院、外来収益及び患者数比較表	1 0 2
	別表3 経 営 分 析 表	1 0 4

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
比率等について全国平均値が公表されているものは参考として記載しているものがある。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイント（P）とは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」……………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」……………減少又は負数
 - 「－」……………該当数値がないもの

令和 6 年度山形市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 6 年度山形市水道事業会計決算

令和 6 年度山形市公共下水道事業会計決算

令和 6 年度山形市農業集落排水事業会計決算

令和 6 年度山形市立病院済生館事業会計決算

第 2 審 査 の 方 法

決算の審査は、令和 7 年 7 月 4 日付けで市長から審査に付された、令和 6 年度決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しているか否かに主眼をおいて、山形市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、決算報告書及び財務諸表と会計帳簿及び関係諸証拠書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しており、決算の計数については正確であると認めた。

水道事業会計

1 審査意見

令和6年度の水道事業は、将来にわたる持続可能な事業運営に向けて、健全かつ安定的な経営の持続や、資産の適切な維持管理・更新など、「山形市上下水道事業基本計画NEXTビジョン2023」に基づく諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、給水量は2,556万9千 m^3 で、前年度に比べ17万5千 m^3 （0.7%）の減少となっている。水道料金徴収の対象となる有収水量は2,324万2千 m^3 で、前年度に比べ13万8千 m^3 （0.6%）の減少となり、有効無収水量は49万6千 m^3 で、前年度に比べ1万3千 m^3 （2.6%）の減少となっている。この結果、有効率は前年度と同率で92.8%となっている。基本計画における目標値では「93.5%以上の維持」となっていることから、引き続き有効率の向上に努められたい。

主な工事状況は、配水管整備事業は、桜田南、あけぼの二丁目等の配水管更新工事、下条三丁目、大字滑川、大字山寺等の配水管整備工事、浄配水設備更新事業は、蔵王温泉浄水場接合井・配水池水位計更新工事及び鈴川配水場ポンプ制御盤更新工事等を実施した。また、浄配水施設耐震化事業は、熊の前配水場移転事業に関連した大字妙見寺地内における送水管整備工事並びに配水幹線整備工事等、庁舎整備事業は、上下水道施設管理センターにおける空調設備更新工事及び照明設備LED化工事等を実施した。

○経営成績

事業収益は60億313万円、事業費用は53億429万5千円となり、当年度純利益は6億9,883万5千円で、前年度に比べ2億1,449万2千円（44.3%）増加している。

事業収益は、前年度に比べ8,691万円（1.5%）の増加となっている。これは、営業外収益で9,754万5千円（17.4%）増加したことなどによる。一方、事業費用は、前年度に比べ1億2,758万2千円（2.3%）の減少となっている。これは、営業費用が1億1,270万2千円（2.2%）減少したことなどによる。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益6億9,883万5千円に前年度繰越利益剰余金46万9千円、その他未処分利益剰余金変動額6億円を加えた12億9,930万4千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率のいずれも100%を超えている。

供給単価、給水原価等の最近5年の状況をみると、有収水量1 m^3 あたりの供給単価にあまり変化はみられないが、給水原価の増加に伴い供給益は約7割減少し、料金回収率は103.4%で、経営に必要な経費を水道料金で賄うことができているものの、5年前（令和2年度、112.4%）との比較では、9.0ポイント低下している。また、有収水量の減少傾向が続いており、給水人口の減少などにより、これからも水需要の減少による給水収益の減少傾向は、続くことが見込まれ

るとともに、物価高騰、人件費の上昇等の影響による給水原価や建設改良事業費等のコストの増加も見込まれる。将来にわたり、事業の健全経営と安定した水道サービスを維持するため、財政計画に基づき適正な水道料金についての検証を行い、持続可能な経営のために必要となる料金水準の検討に取り組まれない。

○財政状態

資産合計は 577 億 1,589 万円、負債合計は 263 億 2,752 万円、資本合計は 313 億 8,837 万円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 1 億 7,620 万 8 千円（0.3%）の増加となっている。資産のうち増加した主なものは、有形固定資産及び流動資産の未収金である。負債合計は、前年度に比べ 5 億 2,262 万 6 千円（1.9%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 6 億 9,883 万 5 千円（2.3%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債及び流動負債のうちの企業債であり、企業債の償還が進んでいることを反映している。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はみられない。施設・管路の更新需要等に係る諸比率については、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、それぞれ年々、上昇している。今後、拡張事業期に整備した多くの水道施設が、順次、更新時期を迎えることにより、更新需要は、ますます増加すると見込まれるため、財源の確保を図りながら、計画的な更新を着実に進められたい。

営業未収金のうち給水収益は、前年度とほぼ同額となっている。未収金対策では、これまでも料金支払い方法の多様化など、納入者の利便性の向上に取り組んでおり、今後とも、受益者負担の公平性を確保するため、引き続き未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高については、前年度に比べ 2 億 3,615 万 9 千円（1.6%）減少し、142 億 8,566 万円となっている。今後、水道施設の計画的な更新を進めていくためには、多額の事業費を要することから、企業債の増加が見込まれており、引き続き企業債の適切な管理に努められたい。

○総括

山形市では、「水道施設耐震化実施計画（3期）」により、平常時だけでなく、地震等の災害発生時においても、安定的な水道の利用を可能とするため、老朽化した施設の更新や管路の耐震化等の災害対策に取り組んでいる。

また、将来の水需要の減少を見据え、見崎浄水場を廃止し、県営村山広域水道に切り替えることなど、水道事業の広域化等の検討を進めている。

引き続き、長期的視点に立った計画的な事業実施及び財政計画との整合・調整を図りながら、将来にわたって安定した水道サービスが提供できるよう基本計画に基づき、経営基盤の強化を推進されたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

給水量、有収水量等について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

給水量、有収水量等年次別推移

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率 6/5
給水人口	人	230,806	232,972	235,390	236,922	238,428	99.1%
給水戸数	戸	104,494	104,180	103,953	103,237	102,699	100.3%
給水量	千 m^3	25,569	25,745	25,875	26,160	26,528	99.3%
有収水量	千 m^3	23,242	23,380	23,606	24,048	24,421	99.4%
有効無収水量	千 m^3	496	509	516	519	526	97.4%
有収率	%	90.9	90.8	91.2	91.9	92.1	0.1P
有効率	%	92.8	92.8	93.2	93.9	94.0	0.0P
無効無収水量	千 m^3	1,831	1,855	1,752	1,592	1,581	98.7%
1日平均給水量	m^3	70,052	70,340	70,891	71,671	72,679	99.6%
1日平均有収水量	m^3	63,677	63,880	64,675	65,886	66,908	99.7%
1人1日平均有収水量	ℓ	276	274	275	278	281	100.7%

給水人口は 230,806 人で、前年度に比べ 2,166 人（0.9%）の減少、給水戸数は 104,494 戸で、前年度に比べ 314 戸（0.3%）の増加となっている。

給水量は 2,556 万 9 千 m^3 で、前年度に比べ 17 万 5 千 m^3 （0.7%）の減少、有収水量は 2,324 万 2 千 m^3 で、13 万 8 千 m^3 （0.6%）の減少となっている。

無効無収水量は 183 万 1 千 m^3 で、前年度に比べ 2 万 5 千 m^3 （1.3%）の減少となっており、有効無収水量は 49 万 6 千 m^3 で、前年度に比べ 1 万 3 千 m^3 （2.6%）減少している。これにより有収率は 90.9%で前年度から 0.1 ポイントの増加となり、有効率は 92.8%で前年度と同率となっている。

(2) 工 事 状 況

建設改良事業の主なものとしては、配水管整備事業は、桜田南、あけぼの二丁目等の配水管更新工事、下条三丁目、大字滑川、大字山寺等の配水管整備工事、浄配水設備更新事業は、蔵王温泉浄水場接合井・配水池水位計更新工事及び鈴川配水場ポンプ制御盤更新工事等である。また、浄配水施設耐震化事業は、熊の前配水場移転事業に関連した大字妙見寺地内における送水管整備工事並びに配水幹線整備工事等、庁舎整備事業は、上下水道施設管理センターにおける空調設備更新工事及び照明設備LED化工事等があげられる。

(3) 施 設 の 利 用 状 況

施設の利用状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

施 設 利 用 状 況 年 次 別 推 移

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	全国平均 (5年度)
1 日 給 水 能 力 (a)	142,085	142,085	142,085	142,085	142,085	
1 日 最 大 給 水 量 (b)	74,864	79,104	76,788	80,239	80,386	
1 日 平 均 給 水 量 (c)	70,052	70,340	70,891	71,671	72,679	
施 設 利 用 率 (c)/(a)	49.3	49.5	49.9	50.4	51.2	60.8
最 大 稼 働 率 (b)/(a)	52.7	55.7	54.0	56.5	56.6	66.4
負 荷 率 (c)/(b)	93.6	88.9	92.3	89.3	90.4	91.6

(注) 全国平均は、「令和5年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

給水能力に対する平均給水量の割合を示す施設利用率は49.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは、1日平均給水量が 288 m^3 (0.4%)減少したことによる。

給水能力に対する最大給水量の割合で施設利用の適切性を示す最大稼働率は52.7%で、前年度と比べ3.0ポイント低くなっている。これは、1日最大給水量が $4,240 \text{ m}^3$ (5.4%)減少したことによる。

最大給水量に対する平均給水量の割合で施設の利用度を示す負荷率は93.6%で、前年度に比べ4.7ポイント高くなっている。これは、前年度に比べ1日平均給水量が0.4%減少したが、1日最大給水量が5.4%とそれ以上に減少したことによる。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	5,345,810	89.1	5,348,969	90.4	△3,159	99.9
給 水 収 益	5,005,207	83.4	5,025,052	84.9	△19,844	99.6
加 入 金	104,730	1.7	85,086	1.5	19,644	123.1
受託工事収益	15,063	0.3	14,016	0.2	1,047	107.5
その他営業収益	220,810	3.7	224,816	3.8	△4,006	98.2
工事負担金	16,422	0.3	29,028	0.5	△12,606	56.6
下水道使用料	178,885	3.0	163,063	2.8	15,822	109.7
事務負担金	23,003	0.4	31,191	0.5	△8,188	73.7
給排水関連業務に 係る事務負担金	2,500	0.0	1,534	0.0	966	163.0
そ の 他						
営 業 外 収 益	657,320	10.9	559,775	9.5	97,545	117.4
手 数 料	1,674	0.0	1,576	0.0	97	106.2
受 取 利 息	8,230	0.1	6,771	0.1	1,460	121.6
一般会計負担金	1,944	0.0	1,863	0.1	81	104.4
補 助 金	636	0.0	—	—	636	皆増
長期前受金戻入	447,253	7.5	472,136	8.0	△24,884	94.7
雑 収 益	197,583	3.3	77,428	1.3	120,155	255.2
特 別 利 益	—	—	7,476	0.1	△7,476	皆減
過年度損益修正益	—	—	7,476	0.1	△7,476	皆減
合 計	6,003,130	100.0	5,916,220	100.0	86,910	101.5

事業収益は 60 億 313 万円で、前年度に比べ 8,691 万円（1.5%）の増加となっている。
これは、営業外収益で 9,754 万 5 千円（17.4%）増加したことなどによる。

営業収益の減少は、給水収益で 1,984 万 4 千円（0.4%）、その他営業収益で 400 万 6 千円（1.8%）それぞれ減少し、加入金で 1,964 万 4 千円（23.1%）増加したことなどによる。営業外収益の増加は、雑収益で 1 億 2,015 万 5 千円（155.2%）増加し、長期前受金戻入で 2,488 万 4 千円（5.3%）減少したことなどによる。

特別利益の減少は、過年度損益修正益で 747 万 6 千円（皆減）減少したことによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	5,100,715	96.2	5,213,417	96.0	△112,702	97.8
水 源 涵 養 費	5,165	0.1	1,256	0.0	3,909	411.1
原水及び浄水費	1,135,304	21.4	1,157,552	21.3	△22,248	98.1
配 水 費	311,054	5.9	314,786	5.8	△3,731	98.8
給 水 費	418,991	7.9	502,906	9.3	△83,915	83.3
受 託 工 事 費	15,416	0.3	13,728	0.3	1,688	112.3
業 務 費	353,779	6.7	357,309	6.6	△3,530	99.0
総 係 費	711,264	13.4	748,827	13.8	△37,563	95.0
減 価 償 却 費	2,081,787	39.2	2,060,838	37.9	20,949	101.0
資 産 減 耗 費	67,955	1.3	56,215	1.0	11,740	120.9
営 業 外 費 用	201,820	3.8	215,997	4.0	△14,177	93.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	199,703	3.8	214,041	4.0	△14,339	93.3
雑 支 出	2,118	0.0	1,955	0.0	162	108.3
特 別 損 失	1,760	0.0	2,464	0.0	△704	71.4
過 年 度 損 益 修 正 損	1,760	0.0	2,464	0.0	△704	71.4
合 計	5,304,295	100.0	5,431,878	100.0	△127,582	97.7

事業費用は 53 億 429 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,758 万 2 千円（2.3%）の減少となっている。これは、営業費用で 1 億 1,270 万 2 千円（2.2%）、営業外費用で 1,417 万 7 千円（6.6%）それぞれ減少したことなどによる。

営業費用の減少は、給水費で 8,391 万 5 千円（16.7%）、総係費で 3,756 万 3 千円（5.0%）、原水及び浄水費で 2,224 万 8 千円（1.9%）それぞれ減少し、減価償却費で 2,094 万 9 千円（1.0%）増加したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,433 万 9 千円（6.7%）減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 70 万 4 千円（28.6%）減少したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表(税抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	1,145,454	21.6	1,113,244	20.5	32,210	102.9
物件費その他の経費	4,157,081	78.4	4,316,170	79.5	△159,088	96.3
合 計	5,302,536	100.0	5,429,414	100.0	△126,878	97.7

人件費は11億4,545万4千円で、前年度に比べ3,221万円(2.9%)の増加となっており、経常費用に占める割合は21.6%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。これは、賞与引当金繰入額で1,612万9千円(27.7%)、手当で1,545万7千円(7.8%)それぞれ増加したことなどによる。

物件費その他の経費は41億5,708万1千円で、前年度に比べ1億5,908万8千円(3.7%)の減少となっており、経常費用に占める割合は78.4%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。これは、委託料で6,935万7千円(8.7%)、工事請負費で5,738万9千円(31.4%)、修繕費で4,089万1千円(21.1%)減少したことなどによる。

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	6,003,130	5,908,744	94,386	101.6
営 業 収 益	5,345,810	5,348,969	△3,159	99.9
営 業 外 収 益	657,320	559,775	97,545	117.4
経 常 費 用	5,302,536	5,429,414	△126,878	97.7
営 業 費 用	5,100,715	5,213,417	△112,702	97.8
営 業 外 費 用	201,820	215,997	△14,177	93.4
経 常 利 益	700,594	479,330	221,264	146.2
特 別 利 益	—	7,476	△7,476	皆減
特 別 損 失	1,760	2,464	△704	71.4
当 年 度 純 利 益	698,835	484,343	214,492	144.3
前年度繰越利益剰余金	469	127	343	370.8
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	600,000	600,000	0	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,299,304	1,084,469	214,835	119.8

経常収益は 60 億 313 万円で、前年度に比べ 9,438 万 6 千円（1.6%）の増加となっている。また、経常費用は 53 億 253 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 2,687 万 8 千円（2.3%）の減少となっている。この結果、経常利益は 7 億 59 万 4 千円で、2 億 2,126 万 4 千円（46.2%）の増加となっている。

当年度純利益は、経常利益 7 億 59 万 4 千円から特別損失 176 万円を減じた 6 億 9,883 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 1,449 万 2 千円（44.3%）の増加となっている。これに前年度繰越利益剰余金 46 万 9 千円、その他未処分利益剰余金変動額 6 億円を加えた当年度未処分利益剰余金は 12 億 9,930 万 4 千円となっている。

その他未処分利益剰余金変動額 6 億円は、建設改良積立金を取り崩して建設改良を行った 6 億円を未処分利益剰余金に振替処理したものである。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国平均 (5年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.2	108.9	109.5	118.3	118.9	109.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.2	108.8	110.2	118.3	118.9	109.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	104.8	102.6	97.9	111.6	114.3	99.1

(注) 全国平均は、「令和5年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

総収支比率は113.2%で、前年度に比べ4.3ポイント高くなっている。この比率は総費用(事業費用)が総収益(事業収益)でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は113.2%で、前年度に比べ4.4ポイント高くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は104.8%で、前年度に比べ2.2ポイント高くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよく、各比率とも100%を上回る数値となっている。

供給単価（有収水量 1 m³当たりの給水収益）、給水原価（有収水量 1 m³当たりの水道事業費用）などの最近 5 年の状況は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価等年次別推移（税抜）

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	全国平均 (5 年度)
供給単価 $\frac{\text{給水収益(a)}}{\text{有収水量(b)}}$	円/m ³	215.35	214.93	200.78	213.44	212.93	172.99
給水原価 $\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量(b)}}$	円/m ³	208.24	211.44	209.13	193.63	189.46	171.09
供給益 供給単価－給水原価	円/m ³	7.11	3.49	△8.35	19.81	23.47	1.90
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	103.4	101.7	96.0	110.2	112.4	101.1
給水収益 (a)	千円	5,005,207	5,025,052	4,739,587	5,132,933	5,200,040	
有収水量 (b)	千m ³	23,242	23,380	23,606	24,048	24,421	
有収率	%	90.9	90.8	91.2	91.9	92.1	
当年度純利益	千円	698,835	484,343	524,635	947,256	967,931	

（注）全国平均は、「令和 5 年度水道事業経営指標」の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業の平均による。

供給単価は 215 円 35 銭で、前年度に比べ 42 銭増加し、給水原価は 208 円 24 銭で 3 円 20 銭減少となっている。この結果、1 m³当たり 7 円 11 銭の供給益が生じ、料金回収率は 103.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント高くなっている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの給水原価の構成は、次表のとおりである。

給 水 原 価 等 比 較 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目		令和6年度		令和5年度		増 減
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費		23.2	48.41	22.1	46.81	1.60
	給 料	9.0	18.91	8.8	18.62	0.29
	手 当	4.3	8.86	3.8	8.14	0.72
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1.5	3.12	1.2	2.45	0.67
	退 職 給 付 費	5.7	11.96	5.5	11.69	0.27
	報 酬	0.0	0.01	0.0	0.01	0.00
	法 定 福 利 費	2.7	5.54	2.8	5.90	△0.36
支 払 利 息		4.1	8.59	4.3	9.16	△0.57
減 価 償 却 費		34.0	70.73	32.7	69.09	1.64
動 力 費		2.7	5.55	2.7	5.74	△0.19
修 繕 費		3.2	6.58	3.9	8.29	△1.71
材 料 費		0.7	1.40	0.5	1.13	0.27
薬 品 費		1.2	2.53	1.0	2.00	0.53
路 面 復 旧 費		0.3	0.68	0.3	0.64	0.04
受 水 費		8.9	18.59	8.8	18.53	0.06
委 託 料		15.0	31.18	16.1	33.96	△2.78
そ の 他		6.7	14.00	7.6	16.09	△2.09
	工 事 請 負 費	2.6	5.39	3.7	7.81	△2.42
	固 定 資 産 除 却 費	1.4	2.92	1.1	2.40	0.53
	賃 借 料	1.1	2.20	1.2	2.62	△0.42
	負 担 金	0.3	0.64	0.3	0.62	0.02
	そ の 他	1.4	2.85	1.3	2.65	△0.20
合 計 (給 水 原 価)		100.0	208.24	100.0	211.44	△3.20
損益勘定所属職員1人当たり給水人口 (人)		2,263		2,330		△67
損益勘定所属職員1人当たり有収水量 (m ³)		227,865		233,799		△5,935
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (千円)		52,262		53,350		△1,087
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	102		100		2
	資 本 勘 定 所 属 (人)	22		20		2

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	1,035,000	85.6	844,200	92.3	190,800	122.6
工 事 負 担 金	160,808	13.3	59,416	6.5	101,392	270.6
受 託 金	13,373	1.1	10,922	1.2	2,451	122.4
合 計	1,209,181	100.0	914,538	100.0	294,643	132.2

資本的収入額は12億918万1千円で、前年度に比べ2億9,464万3千円（32.2%）の増加となっている。これは、企業債で1億9,080万円（22.6%）、工事負担金で1億139万2千円（170.6%）それぞれ増加したことなどによる。

企業債は、配水管整備事業、浄配水施設整備事業分である。

工事負担金の主なものは、山形北インター産業団地開発事業に伴う配水管整備工事負担金、河川工事に伴う配水管移設工事負担金、消火栓新設・立替工事に係る一般会計負担金である。

受託金は、ガス共同施工工事負担金である。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	2,381,421	65.2	2,112,184	62.2	269,237	112.7
企 業 債 償 還 金	1,271,159	34.8	1,279,223	37.7	△8,064	99.4
投 資	583	0.0	253	0.0	330	230.4
返 還 金	—	—	4,995	0.1	△4,995	皆減
合 計	3,653,162	100.0	3,396,655	100.0	256,508	107.6

資本的支出額は 36 億 5,316 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 5,650 万 8 千円（7.6%）の増加となっている。これは、建設改良費で 2 億 6,923 万 7 千円（12.7%）増加したことなどによる。

建設改良事業の主なものは、配水管整備事業は、桜田南、あけぼの二丁目等の配水管更新工事、下条三丁目、大字滑川、大字山寺等の配水管整備工事、浄配水設備更新事業は、蔵王温泉浄水場接合井・配水池水位計更新工事及び鈴川配水場ポンプ制御盤更新工事等である。また、浄配水施設耐震化事業は、熊の前配水場移転事業に関連した大字妙見寺地内における送水管整備工事並びに配水幹線整備工事等、庁舎整備事業は、上下水道施設管理センターにおける空調設備更新工事及び照明設備LED化工事等である。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

投資は、松原浄水場小水力発電設備における売電収入を、当該設備に係る維持管理及び更新の資金に充てるため、上下水道部松原浄水場小水力発電設備基金に積み立てたものである。これにより令和6年度末の基金残高は 340 万 3 千円となる。

ウ 収支差引

資本的収入額 12 億 918 万 1 千円から、資本的支出額 36 億 5,316 万 2 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 24 億 4,398 万 1 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,920 万 6 千円、建設改良積立金 6 億円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 3,907 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 16 億 569 万 9 千円で補填されている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	52,756,488	91.4	52,631,606	91.5	124,882	100.2
有形固定資産	51,212,705	88.7	51,088,406	88.8	124,300	100.2
投 資	1,543,783	2.7	1,543,200	2.7	583	100.0
出 資 金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	100.0
長期貸付金	1,500,000	2.6	1,500,000	2.6	0	100.0
基 金	3,403	0.0	2,820	0.0	583	120.7
その他投資	850	0.0	640	0.0	210	132.8
貸倒引当金	△469	0.0	△259	0.0	△210	180.9
流 動 資 産	4,959,402	8.6	4,908,076	8.5	51,326	101.0
現金及び預金	4,321,085	7.5	4,324,072	7.5	△2,987	99.9
未 収 金	413,764	0.7	277,918	0.5	135,847	148.9
貯 蔵 品	72,472	0.1	71,248	0.1	1,224	101.7
保管有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
前 払 金	151,780	0.3	234,538	0.4	△82,758	64.7
資 産 合 計	57,715,890	100.0	57,539,682	100.0	176,208	100.3

資産合計は 577 億 1,589 万円で、前年度に比べ 1 億 7,620 万 8 千円（0.3%）増加となっている。これは、固定資産で 1 億 2,488 万 2 千円（0.2%）、流動資産で 5,132 万 6 千円（1.0%）それぞれ増加したことによる。

固定資産の増加は、有形固定資産で 1 億 2,430 万円（0.2%）増加したことなどによる。
有形固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

導送配水管 15 億 2,172 万円
機械装置 管理センター空調設備更新工事 外 6 億 1,636 万円
建設仮勘定 7 億 2,537 万 5 千円

一方、有形固定資産で減少した主なものは、減価償却による価値の減少で 20 億 8,178 万 7 千円、建設仮勘定の本勘定への振替 6 億 1,663 万 5 千円である。

また、流動資産の増加は、未収金で 1 億 3,584 万 7 千円（48.9%）増加し、前払金で

8,275 万 8 千円（ 35.3%）減少したことなどによる。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

（単位 千円・％）

区 分 科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	214,483	217,053	△2,571	98.8
給 水 収 益	202,628	202,181	447	100.2
加 入 金	2,181	2,778	△596	78.5
受託工事収益	292	482	△190	60.6
その他営業収益	9,381	11,613	△2,232	80.8
工事負担金（収益的收入）	8,314	11,433	△3,119	72.7
そ の 他	1,067	180	887	594.2
営業外未収金	78,504	59,992	18,511	130.9
その他未収金	134,884	18,048	116,836	747.4
工事負担金（資本的收入）	133,438	18,048	115,390	739.4
受 託 金	1,446	—	1,446	皆増
貸倒引当金	△14,106	△17,176	3,070	82.1
合 計	413,764	277,918	135,847	148.9

流動資産のうち未収金は 4 億 1,376 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 3,584 万 7 千円（ 48.9%）の増加となっている。これは、その他未収金で 1 億 1,683 万 6 千円（ 647.4%）、営業外未収金で 1,851 万 1 千円（ 30.9%）それぞれ増加したことなどによる。

営業未収金のうち給水収益は、主に 3 月期調定のうち、収納期限が翌年度となっているものが含まれており、5 月末までに 89.8%が収納されている。

また、その他未収金のうち工事負担金（資本的收入）は、河川工事に伴う配水幹線移設工事及び配水管移設工事詳細設計業務、北インター産業団地開発事業に伴う配水管整備工事に係る工事負担金で、それぞれ 4 月に収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	14,052,996	24.3	14,179,962	24.6	△126,966	99.1
企 業 債	13,068,767	22.6	13,250,660	23.0	△181,893	98.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,068,767	22.6	13,250,660	23.0	△181,893	98.6
引 当 金	984,229	1.7	929,302	1.6	54,927	105.9
退職給付引当金	904,029	1.6	813,102	1.4	90,927	111.2
修繕引当金	80,200	0.1	116,200	0.2	△36,000	69.0
流 動 負 債	1,919,575	3.3	2,114,387	3.7	△194,812	90.8
企 業 債	1,216,893	2.1	1,271,159	2.2	△54,266	95.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,216,893	2.1	1,271,159	2.2	△54,266	95.7
未 払 金	584,455	1.0	698,769	1.2	△114,314	83.6
営業未払金	407,977	0.7	405,485	0.7	2,492	100.6
営業外未払金	31,378	0.1	34,468	0.1	△3,090	91.0
貯蔵品購入未払金	1,905	0.0	971	0.0	934	196.1
その他未払金	143,195	0.2	257,845	0.4	△114,650	55.5
整備事業費	88,652	0.2	253,895	0.4	△165,243	34.9
負担事業費	49,298	0.1	1,858	0.0	47,441	2,653.8
そ の 他	5,245	0.0	2,092	0.0	3,153	250.7
引 当 金	110,284	0.2	133,155	0.2	△22,871	82.8
賞与引当金	74,284	0.1	58,155	0.1	16,129	127.7
修繕引当金	36,000	0.1	75,000	0.1	△39,000	48.0
前 受 金	393	0.0	593	0.0	△200	66.3
預り有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
預 り 金	7,250	0.0	10,411	0.0	△3,161	69.6
繰 延 収 益	10,354,948	17.9	10,555,797	18.3	△200,849	98.1
長期前受金	23,995,661	41.6	23,749,257	41.3	246,404	101.0
長期前受金収益化累計額	△13,640,712	△23.6	△13,193,460	△22.9	△447,253	103.4
負 債 合 計	26,327,520	45.6	26,850,146	46.7	△522,626	98.1

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 金	25,484,577	44.2	24,884,577	43.2	600,000	102.4
資 本 金	25,484,577	44.2	24,884,577	43.2	600,000	102.4
剰 余 金	5,903,794	10.2	5,804,959	10.1	98,835	101.7
資 本 剰 余 金	608,490	1.1	608,490	1.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	5,295,304	9.2	5,196,469	9.0	98,835	101.9
建設改良積立金	3,996,000	6.9	4,112,000	7.1	△116,000	97.2
当年度末処分利益剰余金	1,299,304	2.3	1,084,469	1.9	214,835	119.8
資 本 合 計	31,388,370	54.4	30,689,536	53.3	698,835	102.3
負 債 資 本 合 計	57,715,890	100.0	57,539,682	100.0	176,208	100.3

ア 負 債

負債合計は 263 億 2,752 万円で、前年度に比べ 5 億 2,262 万 6 千円（1.9%）減少となっている。これは、繰延収益で 2 億 84 万 9 千円（1.9%）、流動負債で 1 億 9,481 万 2 千円（9.2%）、固定負債で 1 億 2,696 万 6 千円（0.9%）それぞれ減少したことによる。

固定負債の減少は企業債の償還が進んでいることによるものであり、流動負債の減少は未払金で 1 億 1,431 万 4 千円（16.4%）減少したことなどによる。

なお、企業債は、新たに 10 億 3,500 万円を借入れ、12 億 7,115 万 9 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 2 億 3,615 万 9 千円（1.6%）減少し、142 億 8,566 万円となっている。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額で 4 億 4,725 万 3 千円（3.4%）減少し、長期前受金で 2 億 4,640 万 4 千円（1.0%）増加したことによる。

長期前受金の内訳は、工事負担金 177 億 3,034 万 9 千円、補助金 44 億 9,455 万 7 千円、受贈財産評価額 17 億 7,075 万 5 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、工事負担金 111 億 1,610 万 2 千円、補助金 20 億 7,440 万 1 千円、受贈財産評価額 4 億 5,021 万円となっている。

イ 資 本

資本金合計は 313 億 8,837 万円で、前年度に比べ 6 億 9,883 万 5 千円（2.3%）増加している。これは、資本金で 6 億円（2.4%）、剰余金で 9,883 万 5 千円（1.7%）それぞれ増加したことによる。

資本金の増加は、未処分利益剰余金 6 億円を処分し、資本金に組入れたことによる。剰余金の増加は、利益剰余金のうち建設改良積立金が減少したものの、当年度未処分利益剰余金の増加などによる。

資本剰余金の内訳は、補助金 6 億 677 万 3 千円、受贈財産評価額 171 万 7 千円となっている。利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金には、建設改良積立金を取り崩して振替処理を行った 6 億円が含まれている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。

